平成 27 年度（公財）松山観光コンベンション協会

事　業　報　告

Ⅰ．事業概要

平成２７年度は、当協会が「公益財団法人」としての４年目となり、公益財団法人としての使命と社会的責任を一層自覚し、より高い公益性を発揮しながら、まちの魅力である「光」を発信し、観光・物産・コンベンションの振興を図り、松山市・愛媛県の経済活性化により一層努めることを目標に活動を実施しました。

観光面におきましては、「道後アート２０１５」で盛り上がりを見せる道後地区や「瀬戸内・松山」構想を掲げる松山市と連携を図りながら、県内外の様々な方面に Facebook 等を活用して、最新の観光情報の発信に努めました。また、松山神輿を基軸とし、松山ならではの伝統文化を全国に発信していく「大神輿総練」に協力し、新居浜太鼓台、西条だんじり、今治継ぎ獅子なども参加する「愛媛のまつり」としてさらに魅力溢れる内容に発展しました。そのほか松山マドンナ大使による観光ＰＲ活動や、観光客の受け入れとして「観光ボランティアガイド」によるおもてなしの心を持った主要観光施設（松山城・道後温泉）などの案内を行いました。

物産面におきましては、広域連携事業として高知市で開催のイベントにおいてミニ物産展を開催するとともに、札幌の東急百貨店においては、１７回目となる「物産と観光展」を実施し、初の売り上げ 5 千万円超えを実現いたしました。また、松山ブランドを推進しつつ、「食」の充実を図るための飲食店ＭＡＰを作成しました。

コンベンション事業におきましては、ＩＭＥ２０１５や７都市情報交換会での情報交換、誘致促進活動ならびに今年度は新たな展開として、中国四国地区コンベンション推進協議会と東北地区の協議会が合同で誘致懇談会を開催、新規の主催者と関係を構築し誘致活動を行いました。

ＩＭＥ２０１５では、５年ぶりに高知が復帰し、４県の協会が合同で「四国」を前面に出して展示し特色を活かしたＰＲ、商談を行うなど独自の魅力を武器に都市間競争を勝ち抜けるよう誘致を進めています。

国際交流事業としては、台湾において観光キャンペーン及び物産ＰＲ事業を開催したほか、市政府関係等の招聘などを実施し海外特に台湾からの誘客に努め、１０月末には道後八町会の協力を得て神輿の鉢合わせを実施し、台北市民に対して大いに松山をＰＲしました。今後は、観光だけでなくスポーツ、文化、学術等の交流に協力します。

各事業の詳細につきましては、別紙のとおりです。

Ⅱ．公益目的別事業報告

１．観光・物産振興事業（公益目的事業１）

（１）「おいでんか松山」観光客誘致促進事業

旅行会社が松山市へ観光客を送客する募集型企画旅行の新商品の企画開発に関し、販売促進のためのパンフレット作成にかかる経費の一部を助成したり、受注型企画旅行で松山へ送客する際のバスや船舶にかかる費用の一部を助成することで観光客の誘致を促進した。　（業種 50 音順）

＜募集型企画旅行＞

①㈱ｴｲﾁ･ｱｲ･ｴｽ関西国内事業部　②㈱ｴｲﾁ･ｱｲ･ｴｽ関東国内旅行事業部　③宇和島運輸㈱
④九州旅客鉄道㈱　⑤近畿日本ﾂｰﾘｽﾄ個人旅行㈱首都圏第２国内企画ｾﾝﾀｰ
⑥近畿日本ﾂｰﾘｽﾄ個人旅行㈱中部国内企画ｾﾝﾀｰ
⑦㈱近畿日本ﾂｰﾘｽﾄ中国四国中国四国ﾒｲﾄｾﾝﾀｰ
⑧㈱JTB 国内旅行企画 西日本事業部 中国四国商品企画部
⑨瀬戸内海クルーズ㈱瀬戸内海汽船ﾄﾗﾍﾞﾙｻｰﾋﾞｽ
⑩東武ﾄｯﾌﾟﾂｱｰｽﾞ㈱西日本国内企画ｾﾝﾀｰ
⑪西鉄旅行　⑫㈱日本旅行赤い風船西日本事業部
⑬㈱日本旅行赤い風船西日本事業部広島企画ｾﾝﾀｰ
⑭㈱農協観光愛媛支店　⑮㈱ﾌｼﾞﾄﾗﾍﾞﾙｻｰﾋﾞｽ（15 業者）

販売店舗数　延べ　16,626 店／印刷部数　1,068,000 部

〔参考〕

平成 26 度送客実績	３１，４２８名

＜受注型企画旅行＞

４２社（詳細は、別紙資料３参照）

（２）松山マドンナ大使関連事業

2015 年度　松山マドンナ大使関係事業

委嘱式　　平成 27 年 4 月 1 日（水）
派遣件数　　６５件（延べ人数　１７９名）

2016 年度　松山マドンナ大使選考会

期　　日　　平成 27 年 12 月 12 日（土）
応 募 者　　３９名
場　　所　　松山市総合コミュニティセンター

2015 年度 松山ﾏﾄﾞﾝﾅ大使

（３）観光ＰＲ事業（新聞・テレビ・雑誌等によるＰＲおよびイベント）

①　広告宣伝関連

ア　週刊「観光経済新聞」掲載観光広告 外

イ　愛媛ＦＣ及び愛媛マンダリンパイレーツの試合会場への広告掲載

ウ　愛媛マラソン手荷物預り袋への広告

②　イベント関連

・大神輿総練

期　　日　　平成 27 年 9 月 20 日（日）

場　　所　　城山公園（松山市堀之内）

内　　容　　市内の神輿による「かき比べ」を行うことで、松山市の伝統文化である松山の神輿を全国にＰＲし、松山の魅力を発信する事業に協力した。

今回は、神輿２８基が参加したほか、水軍太鼓の演奏、野球拳の踊り、獅子舞の演舞などが披露された。また、松山市外からは、大洲の鉄砲隊がオープニングを飾り、宇和島の「牛鬼」が２体、新居浜の太鼓台も２台が参加、西条からは初参加となるだんじりが５台登場し、力溢れるパフォーマンスを披露したほか、今治の継ぎ獅子も初披露され会場を大いに盛り上げた。さらに新たな魅力創出として、本市をはじめとする県下８市町による観光物産展を開催し、当日は市民・観光客など延べ約７万人の来場を数え、盛大に開催することができた。

松山神輿28基、西条だんじり5台、太鼓台2台、牛鬼2体によるかき比べ

今治継ぎ獅子

大洲鉄砲隊

西条だんじり

宇和島牛鬼

新居浜太鼓台　　ふれ愛ステージ　　神輿パフォーマンス

（４）観光キャンペーン事業

①　松山 DAY　in　神宮球場　観光キャンペーン

期　　日　　平成 27 年 6 月 6 日(土)

場　　所　　神宮球場

内　　容　「東京ヤクルトスワローズ　ＶＳ　千葉ロッテマリーンズ」

・ｶﾗｰﾋﾞｼﾞｮﾝによる PR（試合開始前､1 回裏終了､2 回裏終了､3 回裏終了）

・のぼりの設置、横断幕の掲示、観光ポスターの掲示、ラッキープレゼントの実施、両軍選手代表への花束・記念品贈呈、球団への記念品贈呈、選手への差し入れ、松山市長による始球式、観光パンフレット等ノベルティの配布（1,000 名）を実施した。

始球式　　セレモニー　　ノベルティ配布　　のぼり等

②　台湾・台北市観光キャンペーン

ア．日本の観光・物産博２０１５

期　　日　　平成 27 年 6 月 26 日（金）～28 日（日）

場　　所　　台湾台北駅構内（台北市）

内　　容　　日台の交流を増進するため、より多くの台湾人に日本の魅力を紹介するために開催された「日本の観光・物産博 2015」に、松山市と共同で観光 PR を実施し、道後温泉をはじめとした松山の魅力を発信しました。ブース内では「道後温泉秋祭り」の神輿鉢合わせのＤＶＤを放映し、10 月のイベントに向けてＰＲするとともに、松山に関心を示す来場者に対して積極的に松山の情報を伝播した。

ステージ　　ブース様子　　ブース様子　　会場内

イ．２０１５台北温泉まつり

期　　日　　平成 27 年 10 月 29 日(木)～11 月 1 日（日）

場　　所　　新北投温泉駅前広場・台北市政府庁舎前

内　　容　　「2015 台北温泉まつり」へブースを出展し松山の観光ＰＲとチャリティ事業として物産販売を実施し、台湾からの誘客促進並びに松山市と台湾・台北市との友好交流拡大を図った。また、今年は台北市政府の要望により、台北市と松山市の友好交流協定１年を祝い、道後八町会の協力を得て、道後神輿の鉢合わせを新北投温泉駅前、台北市政府庁舎前、松山慈祐宮前、台鉄松山駅前で実施。台北温泉まつりには延べ１６万人が来場し、神輿の鉢合わせには延べ８万人の観客が訪れ、松山のＰＲを盛大に行いました。

温泉祭り開会式

総上げ

鉢合わせ

ＰＲブース

台北松山駅　　松山慈祐宮

台北市

（５）物産と観光展事業

①　松山の物産と観光展（札幌）

期　　日　　平成 28 年 2 月 18 日(木)～2 月 24 日(水)

場　　所　　札幌市（さっぽろ東急百貨店）

内　　容

（１）物産展―松山市が誇る選りすぐりの食品２７業者、工芸品７業者が約５００品目を出店。

（２）観光展―観光パンフや各種リーフレットを来場者に配布。小説「坊っちゃん」発表 110 年特別パネル展や、俳都松山にちなんで「俳句ポスト」を設置。

（３）特別企画―蛇口から出る「みかんジュース」を１００名限定で提供。ゆるキャラグランプリ 2015 第 2 位の「みきゃん」との撮影会を実施。まつやま農林水産物ブランドの「せとか」や愛媛県のオリジナル品種「甘平」を数量限定で販売。

（４）表敬訪問等―開催に伴い札幌市をはじめ関係団体、旅行会社を表敬訪問。

（５）宣伝ＰＲ―開催期間中、適宜街頭宣伝を行うとともに、テレビ出演を通してイベント告知を行った。

表敬訪問

開展式

街頭宣伝

せとか販売

ゆるキャラ

会場内１

会場内２

観光コーナー

②　松山の物産と観光展（首都圏等）

ア．　第 36 回大新宿区まつり「ふれあいフェスタ 2015」

期　　日　　平成 27 年 10 月 16 日（金）～18 日（日）

場　　所　　東京都新宿区戸山公園

内　　容　　松山市と協力し、観光 PR や特産品販売を行った。坊っちゃん団子・マドンナ団子・母恵夢・タルト・銀鱗煮干し等完売。観光 PR ステージでは、松山マドンナ大使や吉住新宿区長、東京理科大のイメージキャラクター「坊っちゃん」「マドンナちゃん」も一緒に登壇し、松山の旬の話題や郷土芸能「野球拳」を披露することで、多くの来場者に効果的な観光 PR を実施することができた。

ブース

観光ＰＲ

ＰＲイベント

イ．　第 48 回南国土佐皿鉢祭

期　　日　　平成 28 年 3 月 6 日(日)

場　　所　　高知市ひろめ市場

内　　容

（1）観光 PR・・・観光コーナーを開設し、観光パンフレットの配布や、観光バナー等で主要な観光施設を紹介し、松山の魅力をＰＲした。

（2）ミニ物産展・・・物産品を預かり販売

会　場

観光ＰＲ

（６）パンフレット等の作成頒布事業

①	指差観光案内パンフレット（繁体字版）	8,000 枚
②	指差観光案内パンフレット（韓国語、簡体字版）	各 4,000 枚
③	松山城	600 冊
④	瀬戸のまつやま「海ごはん」ＭＡＰ	10,000 枚

（７）案内所運営事業

① 松山城東雲口駅舎１階案内所

② 道後観光案内所（委託業務）

③ JR 松山駅松山市観光案内所(委託業務)

④ 松山観光港ターミナル観光案内所(委託業務)

観光案内業務	件　数	73,658	件
松山観光レンタサイクル事業(道後観光案内所)	件　数	1,599	件
松山観光レンタサイクル事業(松山城東雲口駅舎１階)	件　数	935	件

（８）松山観光ボランティアガイド事業

①　ボランティア活動報告

●登録者数　　１６４名

1. 案内コース	道後周辺	松山城
2. 案内日	毎日（年末年始除く）	毎日（年末年始除く）
3. 案内時間	9:00～12:00	9:00～12:00
	13:30～16:00（土日祝のみ）	13:00～16:00
4. ガイド人数	平日　　２名	平日　　４名
	土日祝　４名	土日祝　１０名
5. 案内件数	1,930 件	4,346 件
6. 案内人数	6,020 人	17,403 人

1. 案内コース	坂の上の雲ﾐｭｰｼﾞｱﾑ周辺	伊予灘ものがたり
2. 案内日	毎日（坂の上の雲ﾐｭｰｼﾞｱﾑ休館日及び年末年始除く）	土日祝（年末年始除く）
3. 案内時間	9:30～12:30	
	13:00～16:00	12:30～15：30
4. ガイド人数	平日　　２名	松山城　１名
	土日祝　６名	道　後　１名
5. 案内件数	2,001 件	松山城 17 件　道後 14 件
6. 案内人数	4,798 人	松山城 40 人　道後 47 人

②　ボランティア募集事業

ふるさとふれあい塾　～松山観光文化コンシェルジェ講座～

主　　催　　松山商工会議所・松山大学・(一社)愛媛県観光物産協会・松山市
　　(公財)松山観光コンベンション協会

開講期間　　平成 27 年 9 月 25 日(金)～平成 27 年 12 月 18 日(金)　　(全 15 回)

場　　所　　松山大学　(松山市文京町 4-2)

受 講 者　　一般　１０２名・大学生　８４名　　計１８６名

２．コンベンション事業（公益目的事業２）

（１）誘致促進事業

①　誘致セールス活動の実施

松山市において開催可能性のあるコンベンションの主催者を対象に、県外では主に東京方面で誘致宣伝活動を実施した。

加えて、松山市内外の地元主催者への誘致宣伝活動を積極的に実施した。

（詳細は別紙資料４参照）

首都圏：　９９団体

県　内：　８７団体

②　第２５回国際ミーティング・エキスポ（ＩＭＥ２０１５の参加（出展））

会　期　　平成 27 年 12 月 9 日（水）～10 日（木）

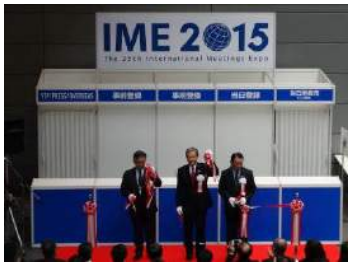
会　場　　東京国際フォーラム（東京都有楽町）

主　催　　観光庁、日本政府観光局（ＪＮＴＯ）
　　日本コングレス・コンベンション・ビューロー（ＪＣＣＢ）

概　要　　コンベンション主催者とコンベンション受入側（都市・コンベンションビューロー等関係団体）が一堂に会し、コンベンション開催に関する情報や商談を行う、我が国唯一のコンベンション・トレードショーで、出展者数は 134 団体、入場者数は約３，４００人だった。

今回は、５年ぶりに高知が参加し、四国地区ＣＢ協議会（徳島・高松・高知・松山）として４都市共同でブース出展し、インパクトのある写真をバックパネルに取り入れ、「四国」を全面に押し出した中、松山ブースにおいては、コンベンション支援パンフレットや主要コンベンション施設ガイドの他、松山市を中心とした愛媛県内の観光パンフレットを配布し、松山の魅力をＰＲした。

また、松山銘菓「タルト」や「坊っちゃん団子」の他、愛媛県産の柑橘を使用した５種類のジュースの展示配布を行い、主催者に対し、より一層松山を印象付けることで、効果的なコンベンション誘致活動を行った。



開会式

ブース風景

商談風景

③　誘致懇談会の開催

ア　中国・四国地区コンベンション推進協議会事業

中国・四国地区のコンベンション推進機関１４団体で構成する協議会であり、相互に意見・情報交換し、ＩＭＥにおいて中四国地区として共同でＰＲを行い誘致促進を図るための事業。

・中国・四国地区コンベンション推進協議会総会の開催

開催日　　平成 27 年 7 月 9 日（木）～10 日（金）
会　場　　宇部市文化会館（宇部市）
出席者　　１３団体２８名

・東北地区＆中国・四国地区コンベンション推進協議会合同誘致懇談会（首都圏）

開催日　　平成２８年１月１９日（火）
会　場　　都市センターホテル　３階「コスモホール」
主　催　　東北地区コンベンション推進協議会（１６団体）
　　中国・四国地区コンベンション推進協議会（１１団体）

概　要　　コンベンション開催の決定権を有する各種団体・学術会議本部等が多数所在している首都圏において、今年はじめて「中国・四国地区コンベンション推進協議会」と「東北地区コンベンション推進協議会」が共同で誘致懇談会を実施。コンベンション主催者及び関係者を招待し、コンベンション情報（会場施設・宿泊施設・観光地などの各種情報）の提供や松山の魅力をＰＲすることで、松山でのコンベンション誘致活動を積極的に実施した。

松山ブース

商談風景

会場内風景

イ　７都市情報交換会事業

全国を７ブロックに分け、各ブロックから１コンベンション関連団体が参加して構成する会であり、相互に情報交換を実施するとともに、年に１度、東京で主催者を集めての懇談会を実施。

・７都市情報交換会（５回実施）

開催日及び場所　①平成 27 年 7 月 15 日（水）　東京
　　②平成 27 年 10 月 5 日（月）　東京
　　③平成 27 年 12 月 8 日（火）　東京
　　④平成 28 年 2 月 2 日（火）　東京
　　⑤平成 28 年 3 月 17 日（木）　松山

・７都市情報懇談会の開催

開催日　　平成 28 年 2 月 3 日（水）

会　場　　東京會舘　ＬＥＶＥＬ　ＸＸＩ（Twenty-One）「スタールーム」
　　東京都千代田区大手町 2-2-2

主　催　　７都市情報交換会

概　要　　コンベンション主催者約３０名と７都市情報交換会の関係者約３０名の合計６０名が一堂に会し、コンベンションに関する情報の提供を行い、７都市でのコンベンション開催を積極的に働きかける等、盛会のうちに終了した。

プレゼンテーション

お楽しみ抽選会

情報交換の様子

④　海外からの誘致促進事業

ア．台北市温泉発展協会関係者招聘

日時　　平成 27 年 10 月 4 日（日）～10 月 7 日（水）

内容　　2015 年 10 月に実施される台北温泉まつりにおいて、松山の誇る文化である道後八町会の「神輿鉢合わせ」を実施するにあたり、関係者と打ち合わせを行うとともに、マスコミの取材を受けることで、松山市の文化・観光等の魅力を報道していただき、更なる誘客を図ることを目的として実施。

取材

交流会

鉢合わせ視察

イ．台北市政府等関係者招聘

日時　　平成 27 年 11 月 20 日（金）～22 日（日）

内容　　「えひめ・まつやま産業まつり」にあたり、台北市政府および台北市商圏産業連合会の計１８名が視察にくるとともに、「台北市ブース」を出展し、友好交流協定事業として愛媛・松山において台北市のＰＲを実施。

歓迎レセプション

交流会

表敬

視察

産業まつり視察

舞台でのＰＲ

台北市ブース

台北市ブース

（２）開催支援事業

①　開催助成金制度

愛媛県内へのコンベンション誘致を推進し、コンベンション振興を図るため、県内で開催されるコンベンションに対し交付した。

交付件数　　46 件（平成 26 年度：47 件）

交付総額　15,050,000 円（平成 26 年度：22,600,000 円）

（詳細は別紙資料５参照）

②　歓迎用看板等の掲出

国際会議および全国規模（参加者１，０００人以上が原則条件）のコンベンションを対象に、松山空港ビルに看板・パネルを掲出表示。歓迎の意を表することで、参加者に対し当地の良いイメージを持っていただき、来松のリピート効果を上げるために実施した。

掲出実績　　松山空港ビル　６件（詳細は別紙資料５参照）

③　支援グッズの作成

・「ようおいでたなもし‘１５～１６」（愛媛・松山観光ガイド）の発行

アフターコンベンション用ブックとして、食べ飲み歩きＭＡＰと文化観光施設等割引入場券を一緒にした形で発行。コンベンション参加者に提供した。

発行部数　　３０，０００部

・ナイロン製アームバッグの作成

コンベンション参加者の支援用として作成配布した。

作成枚数　　８０，０００部

④　サポートスタッフの派遣

コンベンションボランティア（会議時における受付・クローク、通訳等）をコンベンション開催時に派遣した。

＜派遣実績＞

・年間　２件（延べ人数１７人）

⑤　その他

・えひめコンベンション施設ガイドの提供

誘致用パンフレットとして、コンベンション主催者に提供した。

提供部数　　約　５００部

（３）調査・研究事業

①　経済波及効果調査

・平成２６年度コンベンション統計の作成

平成２６年度に県内で開催されたコンベンションの件数･人数また経済波及効果の調査結果をまとめた資料を作成した。

〈概要〉　コンベンション客　　１，５０８，８５２人（平成 25 年度：1,526,485 人）

推定消費額　　９０億円（平成 25 年度：82 億円）

②　コンベンション調査

ア　平成２７年度コンベンションカレンダーの発行

平成２７年度に県内で開催されるコンベンションを記載したもので、賛助会員並びに大学関係者等に配布した。（発行部数：２，０００部）

イ　アンケート調査の実施

コンベンション参加者を対象に、参加地区・利用交通機関・訪問観光地・宿泊ほか参加経費等について調査を行い、経済波及効果測定等の基礎資料とした。

ウ　コンベンションビューロー部会

ＪＣＣＢ会員（７部会１２２会員）のうち、コンベンションビューローの会員（７５団体）で組織する部会において、コンベンションの振興を図る上での課題等を検討、協議する会。

エ　平成 27 年度ＪＣＣＢ総会

開催日　　平成 27 年 6 月 15 日（月）

会　場　　京王プラザホテル

オ　ＪＣＣＢ20 周年記念式典・祝賀会

開催日　　平成 27 年 7 月 16 日（木）～17 日（金）

会　場　　東京ベイ舞浜ホテルクラブリゾート

カ　四国地区観光コンベンション推進団体情報交換会出席

四国地区のコンベンション推進５団体（高松、徳島、鳴門、高知、松山）で構成し、「四国」として共同誘致や事業等を推進していくための会

＜第１回＞

開催日　　平成 27 年 7 月 30 日（木）

会　場　　高知市

＜第２回＞

開催日　　平成 28 年 2 月 26 日（金）

会　場　　松山市

③　管理システムの運用

コンベンションの誘致・支援活動の状況や、キーパーソンに関する情報等を管理し、効率的な誘致・支援につなげるためのシステム運用

・支援を行った大会等

支援件数　　１２４件（平成 26 年度：１６０件）

資料配付数年度　４８，３６７部（平成 26 年度：７６，９４５部）

（詳細は別紙資料５参照）

Ⅲ．収益事業報告

１．広告料収入事業

（１）松山城ロープウェイ駅舎３階壁面広告

広告期間　　平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
広告掲載業者　　10業者

（２）物産陳列ケース広告

展示期間　　平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
展示業者　　２３業者

（３）松山城ロープウェイ・ゴンドラ内広告

広告期間　　平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
広告掲載業者　　８業者

（４）（公財）松山観光コンベンション協会ホームページバナー広告

広告期間　　平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
広告掲載業者　　16業者

２．手数料収入事業

（１）案内所での記念グッズ販売による手数料

佐川印刷㈱絵はがき・一筆箋・メモ帳販売	販売数	１４４	冊
佐川印刷㈱自動販売機（ｽﾄﾗｯﾌﾟ・ﾌﾞｯｸﾏｰｶｰ）販売	販売数	５５１	個
愛媛新聞サービスセンター書籍販売	販売数	７	冊
㈱エス・ピー・シー書籍販売	販売数	１４	冊
㈱エーシー松山オリジナルグッズ販売	販売数	７８２	個
松山はいくチケット販売	販売数	９６	枚
㈱学校図書ＣＤブック販売	販売数	２	冊

（２）自動販売機での飲料販売による手数料

設置業者　　大塚製薬㈱・四国乳業㈱・四国コカ・コーラボトリング㈱・
ダイドービバレッジサービス㈱
売上本数　　２７，０７９本

（３）記念メダル販売による手数料

①松山城メダル

メダル等販売数　１０，３７９個

刻印機利用数　　５，４０１回

②道後温泉メダル

メダル等販売数　　１，４３２個

刻印機利用数　　８４８回

３．販売収入事業

（１）名刺台紙販売

販売数　　２２４個

（２）図書販売

販売数　　１，２３１冊

（３）ハンドタオル販売

道後温泉足湯タオル販売数　　７１４枚

松山城ハンドタオル販売数　　４６枚

（４）オリジナルグッズ販売

記念バッジ販売数　　２６８個

紙袋販売数　　２，４０３枚

Ⅳ．その他管理事業等

１．機関紙作成

年２回各４，０００部を発行し、全国のコンベンション推進団体及び賛助会員に配布した。

２．ホームページ及び電子パンフレット運営業務

〔参考〕ユーザー訪問(ﾍﾟｰｼﾞﾋﾞｭｰ)数　約　７７１，９４７件

３．新規会員の確保

新規加入　　１２件
会　　員　　４０１件(3 月 31 日現在)

４．会議開催

理事会・評議員会の開催を随時行うほか、各専門委員会（企画開発委員会・誘客促進委員会・観光物産振興委員会）を必要に応じ適宜開催した。

（１）理事会

内容については別紙資料１
①期　　日　　平成 27 年 5 月 12 日(火)
　場　　所　　東京第一ホテル松山
②期　　日　　平成 27 年 6 月 12 日(金)　※　決議の省略
③期　　日　　平成 28 年 2 月 25 日(木)　※　決議の省略
④期　　日　　平成 28 年 3 月 28 日(月)
　場　　所　　松山全日空ホテル

（２）評議員会

内容については別紙資料１
①期　　日　　平成 27 年 4 月 1 日(水)　※　決議の省略
②期　　日　　平成 27 年 5 月 27 日(水)
　場　　所　　国際ホテル松山
③期　　日　　平成 27 年 6 月 16 日(火)　※　決議の省略
④期　　日　　平成 28 年 2 月 29 日（月）※　決議の省略

（３）各専門委員会

内容については別紙資料２

①企画開発委員会

期　　日　　平成 27 年 8 月 31 日（月）

場　　所　　松山センタービル　1 号館　４階　第１会議室

②誘客促進委員会

期　　日　　平成 27 年 9 月 8 日（火）

場　　所　　KH 三番町プレイス　３階　第１会議室

③観光物産振興委員会

期　　日　　平成 27 年 8 月 25 日（火）

場　　所　　松山センタービル　1 号館　４階　第１会議室

５．共催・協賛事業

（１）第４５回野球拳全国大会

期　　日　　平成 27 年 4 月 4 日（土）

主　　催　　春まつり野球拳全国大会実行委員会

（２）第１２回伊予節全国大会

期　　日　　平成 27 年 4 月 4 日（土）

主　　催　　伊予節全国大会実行委員会事務局

（３）第８６回都市対抗野球大会四国予選大会

期　　日　　平成 27 年 5 月 15 日（金）～6 月 7 日（日）

主　　催　　日本野球連盟四国地区連盟、毎日新聞社

（４）第４５回奥道後皐月展

期　　日　　平成 27 年 5 月 16 日（土）～6 月 7 日（日）

主　　催　　愛媛皐月協会

（５）誇りあることばのまちづくり事業

期　　日　　平成 27 年 7 月 19 日（日）～平成 28 年 3 月 31 日（木）

主　　催　　小池邦夫ことばのまちづくり実行委員会

（６）第６５回松山港まつり・三津浜花火大会

期　　日　　平成 27 年 8 月 2 日(日)

主　　催　　松山港まつり振興会

（７） いもたき事業（共催事業）

・出合橋下河川敷

期　　日　　平成 27 年 9 月 5 日(土)～10 月 12 日（月）

主　　催　　観光松山いも炊き会

参 加 者　　7,876 名

（８）「～松山を楽しもうｷｬﾝﾍﾟｰﾝ～城山公園ｵｰﾀﾑﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ 2015」（共催事業）

期　　日　　平成 27 年 9 月～11 月

主　　催　　城山公園オータムフェスティバル 2015 実行委員会

（９）第４７回奥道後菊花展

期　　日　　平成 27 年 10 月 24 日（土）～11 月 23 日（月・祝）

主　　催　　西日本菊花芸術協会

(10) 松山城「お正月」イベント（共催事業）

期　　日　　平成 28 年 1 月 1 日（金・祝）

主　　催　　松山市、伊予鉄道（株）松山城総合事務所

(11) 愛媛調理製菓専門学校「料理作品展２０１６」（協賛事業）

期　　日　　平成 28 年 2 月 11 日（木・祝）

主　　催　　学校法人愛媛学園　愛媛調理製菓専門学校

(12) 第５４回愛媛マラソン

期　　日　　平成 28 年 2 月 6 日（土）～7 日（日）

主　　催　　愛媛陸上競技協会、南海放送、愛媛新聞社、松山市

(13) 第１０回まつやま農林水産まつり（協賛事業）

期　　日　　平成 28 年 2 月 13 日(土)～14 日（日）

主　　催　　まつやま農林水産まつり実行委員会

(14) 坊っちゃんカップ・第９回道後温泉卓球大会（共催事業）

期　　日　　平成 28 年 3 月 2 日（水）～3 日（木）

主　　催　　公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団

貸借対照表

平成28年3月31日現在

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	37,725,657	38,383,456	△ 657,799
未収金	47,012,367	46,576,021	436,346
過払金返金	0	0	0
棚卸資産	1,728,890	1,997,091	△ 268,201
流動資産合計	86,466,914	86,956,568	△ 489,654
２．固定資産			0
(1) 基本財産			0
基財・預金債権	521,000,000	321,000,000	200,000,000
投資有価証券	0	200,000,000	△ 200,000,000
基本財産合計	521,000,000	521,000,000	0
(2) 特定資産			0
退職給与引当預金	3,553,761	3,553,761	0
特定資産合計	3,553,761	3,553,761	0
(3) その他固定資産			0
電話加入権	149,968	149,968	0
什器備品	30,166	40,221	△ 10,055
その他固定資産合計	180,134	190,189	△ 10,055
固定資産合計	524,733,895	524,743,950	△ 10,055
資産合計	611,200,809	611,700,518	△ 499,709
Ⅱ　負債の部			0
１．流動負債			0
未払金	51,609,341	56,059,394	△ 4,450,053
流動負債合計	51,609,341	56,059,394	△ 4,450,053
２．固定負債			0
退職給付引当金	34,609,898	31,094,359	3,515,539
固定負債合計	34,609,898	31,094,359	3,515,539
負債合計	86,219,239	87,153,753	△ 934,514
Ⅲ　正味財産の部			0
１．基金	0	0	0
基金	0	0	0
２．指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
３．一般正味財産			0
(1)代替基金	0	0	0
(2)その他一般正味財産	524,981,570	524,546,765	434,805
一般正味財産合計	524,981,570	524,546,765	434,805
正味財産合計	524,981,570	524,546,765	434,805
負債及び正味財産合計	611,200,809	611,700,518	△ 499,709

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	1,216,071	1,215,927	144
基本財産利息収入	1,216,071	1,215,927	144
特定資産運用益	0	0	0
特定資産運用収入	0	0	0
受取会費	12,075,000	12,335,000	△ 260,000
賛助会員会費収入	12,075,000	12,335,000	△ 260,000
事業収益	9,120,302	8,525,749	594,553
広告料収入	1,986,880	1,649,880	337,000
手数料収入	2,233,620	1,919,826	313,794
販売収入	1,761,332	1,960,006	△ 198,674
観光PR事業収入	806,600	757,200	49,400
物産と観光展手数料収入	2,331,870	2,238,837	93,033
受取補助金等	221,297,000	197,634,000	23,663,000
市補助金等収入	221,297,000	197,634,000	23,663,000
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
負担金収入	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金収入	0	0	0
雑収益	223,679	210,145	13,534
受取利息	16,402	15,543	859
雇用保険料預り金	207,277	194,602	12,675
経常収益計	244,932,052	220,920,821	24,011,231
（2）経常費用			0
事業費	210,910,400	194,364,047	16,546,353
報酬	614,234	567,903	46,331
給料手当	26,662,182	24,480,113	2,182,069
退職給付費用	2,044,703	1,301,586	743,117
福利厚生費	8,452,233	8,188,137	264,096
臨時雇賃金	4,161,153	4,303,828	△ 142,675
会議費	3,574,091	2,964,702	609,389
旅費交通費	44,196,826	19,537,243	24,659,583
通信運搬費	13,731,827	6,651,475	7,080,352
什器備品減価償却費	10,055	13,406	△ 3,351
消耗品費	11,214,519	17,264,895	△ 6,050,376

印刷製本費	7,169,708	9,427,846	△ 2,258,138
諸謝金	9,960,011	9,475,294	484,717
報償費	600,000	600,000	0
委託費	31,684,857	32,560,767	△ 875,910
負担金支出	1,494,750	1,141,988	352,762
広告宣伝費	8,479,831	11,710,300	△ 3,230,469
賃借料	7,220,017	7,853,993	△ 633,976
修繕費	249,480	17,712	231,768
保険料	906,470	904,780	1,690
燃料費	0	0	0
光熱水料費	69,801	69,801	0
助成金支出	27,130,000	33,800,772	△ 6,670,772
雑費	211,469	227,778	△ 16,309
期首棚卸高	1,997,091	2,966,389	△ 969,298
期末棚卸高	△ 924,908	△ 1,666,661	741,753
管理費	33,572,629	31,739,845	1,832,784
役員報酬	4,024,270	3,800,082	224,188
給料手当	15,583,047	14,239,421	1,343,626
福利厚生費	3,355,126	3,600,141	△ 245,015
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,470,836	1,985,172	△ 514,336
会議費	176,268	227,033	△ 50,765
旅費交通費	0	0	0
交際費	26,200	0	26,200
通信運搬費	1,528,591	1,693,468	△ 164,877
消耗品費	1,964,426	1,712,973	251,453
印刷製本費	499,824	535,680	△ 35,856
諸謝金	100,000	100,000	0
委託費	1,044,684	663,768	380,916
負担金支出	593,990	554,550	39,440
賃借料	1,648,510	1,430,279	218,231
修繕費	3,780	50,112	△ 46,332
保険料	166,350	155,240	11,110
燃料費	157,242	248,743	△ 91,501
光熱水料費	549,085	564,833	△ 15,748
租税公課	680,400	178,350	502,050
減価償却費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費（予備費含まない）	0	0	0
経常費用計	244,483,029	226,103,892	18,379,137

評価損益等調整前当期経常増減額	449,023	△ 5,183,071	5,632,094
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	449,023	△ 5,183,071	5,632,094
２．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
過年度損益修正益	0	2,966,389	△ 2,966,389
雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	2,966,389	△ 2,966,389
（2）経常外費用			
退職給付費用			
棚卸資産廃棄損	14,218	0	14,218
経常外費用計	14,218	0	14,218
当期経常外増減額	△ 14,218	2,966,389	△ 2,980,607
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	434,805	△ 2,216,682	2,651,487
一般正味財産期首残高	524,546,765	526,763,447	△ 2,216,682
一般正味財産期末残高	524,981,570	524,546,765	434,805
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	524,981,570	524,546,765	434,805

平成27年度正味財産増減計算書（内訳表）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1（観光・物産）	公2（ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ）	共通	小計	収1（販売等）	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
1．経常増減の部										
（1）経常収益										
基本財産運用益	0	0	1,216,071	1,216,071	0	0	0	0	0	1,216,071
基本財産利息収入			1,216,071	1,216,071			0			1,216,071
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用収入				0			0			0
受取会費	0	0	12,075,000	12,075,000	0	0	0	0	0	12,075,000
賛助会員会費収入			12,075,000	12,075,000			0	0		12,075,000
事業収益	3,138,470	316,350	0	3,454,820	5,665,482	0	5,665,482	0	0	9,120,302
広告料収入				0	1,986,880		1,986,880			1,986,880
手数料収入				0	2,233,620		2,233,620			2,233,620
販売収入		316,350		316,350	1,444,982		1,444,982			1,761,332
観光PR事業収入	806,600			806,600			0			806,600
物産と観光展手数料収入	2,331,870			2,331,870			0			2,331,870
受取補助金等	138,527,000	45,060,000	0	183,587,000	0	0	0	37,710,000	0	221,297,000
市補助金等収入	138,527,000	45,060,000		183,587,000			0	37,710,000		221,297,000
受取負担金	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
負担金収入			1,000,000	1,000,000			0			1,000,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金収入				0			0			0
雑収益	0	0	16,402	16,402	0	0	0	207,277	0	223,679
受取利息			16,402	16,402			0			16,402
雇用保険料預り金				0			0	207,277		207,277
経常収益計	141,665,470	45,376,350	14,307,473	201,349,293	5,665,482	0	5,665,482	37,917,277	0	244,932,052
（2）経常費用										
事業費	154,023,030	47,687,506	4,390,510	206,101,046	4,809,354	0	4,809,354		0	210,910,400
報酬			614,234	614,234			0			614,234
給料手当	13,754,155	11,112,869	1,795,158	26,662,182			0			26,662,182
退職給付費用	1,084,043	960,660		2,044,703			0			2,044,703
福利厚生費	3,305,981	2,786,666	1,981,118	8,073,765	378,468		378,468			8,452,233
臨時雇賃金	1,504,221			1,504,221	2,656,932		2,656,932			4,161,153
会議費	1,599,322	1,974,769		3,574,091			0			3,574,091
旅費交通費	39,752,341	4,444,485		44,196,826			0			44,196,826
通信運搬費	13,539,654	192,173		13,731,827			0			13,731,827
什器備品減価償却費				0	10,055		10,055			10,055
消耗品費	5,584,201	5,585,228		11,169,429	45,090		45,090			11,214,519
印刷製本費	4,057,688	3,112,020		7,169,708			0			7,169,708
諸謝金	9,316,409	643,602		9,960,011			0			9,960,011
報償費	600,000			600,000			0			600,000
委託費	31,226,181	458,676		31,684,857			0			31,684,857
負担金支出	259,000	1,235,750		1,494,750			0			1,494,750
広告宣伝費	8,415,031	64,800		8,479,831			0			8,479,831
賃借料	6,610,792	32,400		6,643,192	576,825		576,825			7,220,017
修繕費	249,480			249,480			0			249,480
保険料	888,840	17,630		906,470			0			906,470
燃料費				0			0			0
光熱水料費				0	69,801		69,801			69,801
助成金支出	12,080,000	15,050,000		27,130,000			0			27,130,000
雑費	195,691	15,778		211,469			0			211,469
期首棚卸高				0	1,997,091		1,997,091			1,997,091
期末棚卸高				0	△ 924,908		△ 924,908			△ 924,908

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1（観光・物産）	公2（ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ）	共通	小計	収1（販売等）	共通	小計			
管理費								33,572,629	0	33,572,629
役員報酬								4,024,270		4,024,270
給料手当								15,583,047		15,583,047
福利厚生費								3,355,126		3,355,126
臨時雇賃金										0
退職給付費用								1,470,836		1,470,836
会議費								176,268		176,268
旅費交通費										0
交際費								26,200		26,200
通信運搬費								1,528,591		1,528,591
消耗品費								1,964,426		1,964,426
印刷製本費								499,824		499,824
諸謝金								100,000		100,000
委託費								1,044,684		1,044,684
負担金支出								593,990		593,990
賃借料								1,648,510		1,648,510
修繕費								3,780		3,780
保険料								166,350		166,350
燃料費								157,242		157,242
光熱水料費								549,085		549,085
租税公課								680,400		680,400
減価償却費										0
有価証券運用損										0
雑費（予備費含まない）										0
経常費用計	154,023,030	47,687,506	4,390,510	206,101,046	4,809,354	0	4,809,354	33,572,629	0	244,483,029
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,357,560	△ 2,311,156	9,916,963	△ 4,751,753	856,128	0	856,128	4,344,648	0	449,023
基本財産評価損益等				0			0			0
特定資産評価損益等				0			0			0
投資有価証券評価損益等				0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,357,560	△ 2,311,156	9,916,963	△ 4,751,753	856,128	0	856,128	4,344,648	0	449,023
2. 経常外増減の部							0			
（1）経常外収益							0			
過年度損益修正益				0			0			0
雑収益				0			0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）経常外費用							0			
退職給付費用				0			0			0
棚卸資産廃棄損				0	14,218		14,218			14,218
経常外費用計	0	0	0	0	14,218	0	14,218		0	14,218
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 14,218	0	△ 14,218	0	0	△ 14,218
他会計振替額			38,180	38,180		△ 38,180	△ 38,180			0
当期一般正味財産増減額	△ 12,357,560	△ 2,311,156	9,955,143	△ 4,713,573	841,910	△ 38,180	803,730	4,344,648	0	434,805
一般正味財産期首残高	△ 35,711,183	△ 18,148,942	568,065,479	514,205,354	5,533,989	△ 1,126,808	4,407,181	5,934,230		524,546,765
一般正味財産期末残高	△ 48,068,743	△ 20,460,098	578,020,622	509,491,781	6,375,899	△ 1,164,988	5,210,911	10,278,878	0	524,981,570
Ⅱ　指定正味財産増減の部							0			
受取補助金等				0			0			0
一般正味財産への振替額				0			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 48,068,743	△ 20,460,098	578,020,622	509,491,781	6,375,899	△ 1,164,988	5,210,911	10,278,878	0	524,981,570

財産目録

平成28年 3月31日現在

一般会計　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	つり銭準備金として	130,000
	預金	普通預金	運転資金として	37,595,657
		普通（伊予銀行）		5,266,207
		普通（愛媛銀行）		18,403,430
		普通（愛媛信用金庫）		9,992,958
		普通（県信漁）		512,793
		普通（県信連）		1,024,872
		普通(預り金)		431,930
		普通(書籍)		315,300
		普通(グッズ精算)		130,491
		普通(メダル)		1,463,736
		普通(物産)		53,940
	未収金			47,012,367
	販売収入			131,860
	手数料収入			46,534
	物産収入			46,833,973
	棚卸資産			1,728,890
流動資産合計				86,466,914
（固定資産）				
基本財産			公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	
	基財・預金債権			521,000,000
	定期（伊予銀行）			160,000,000
	定期（愛媛銀行）			130,000,000
	定期（愛媛信用金庫）			76,000,000
	定期（県信漁）			10,000,000
	定期（伊予銀行）			145,000,000
	投資有価証券			0
	有価(国債)			0
特定資産				
	退職給与引当預金			3,553,761
	伊予銀行(普通)			3,553,761
その他固定資産				
	電話加入権		公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理運営の用に供している。	149,968
	什器備品		公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、収益事業の用に供している。	30,166
	収益目的保有財産	松山城ﾛｰﾌﾟｳｪｲ駅舎3階	物産陳列ケース	30,166
固定資産合計				524,733,895
資産合計				611,200,809
（流動負債）				
	未払金			51,609,341
	未払金		公益目的事業等に供する支払	51,609,341
流動負債合計				51,609,341
（固定負債）				
	退職給付引当金			34,609,898
固定負債合計				34,609,898
負債合計				86,219,239
正味財産				524,981,570

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

当年度期末において、有価証券は保有していない。

（2） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、最終仕入原価法で行っている。

（3） 固定資産の減価償却の方法

什器備品について、定率法の直接法により減価償却を行っている。（償却率：0.25）

（4）リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・預金債権	321,000,000	200,000,000	0	521,000,000
投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0
小計	521,000,000	200,000,000	200,000,000	521,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,553,761	0	0	3,553,761
小計	3,553,761	0	0	3,553,761
合計	524,553,761	200,000,000	200,000,000	524,553,761

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基財・預金債権	521,000,000	0	（521,000,000）	（　－）
投資有価証券	0	0	（0）	（　－）
小計	521,000,000	0	（521,000,000）	（　－）
特定資産				
退職給付引当資産	3,553,761	0	0	（3,553,761）
小計	3,553,761	0	0	（3,553,761）
合計	524,553,761	0	（521,000,000）	（3,553,761）

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

什器備品	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	149,968	0	0	149,968
什器備品	547,050	10,055	516,884	30,166
合計	697,018	10,055	516,884	180,134

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営補助金	松山市	0	221,297,000	221,297,000	0	一般正味財産

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。